

吸収合併存続株式会社の事前開示事項

株式会社平和堂（以下「甲」といいます）は、株式会社ヤナゲン（以下「乙」といいます）との吸収合併につき、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づき、以下のとおり、法令所定の事項につき本展に備置いたします。

1. 合併契約書の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

甲は、吸収合併消滅会社である乙の発行済全株式を保有しており、本吸収合併による金銭等の交付、新株の発行その他の対価の交付は行いません。

また、本吸収合併による甲の資本金の額および資本準備金の額の増加はありません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則191条第2号）

乙は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

4. 乙の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 甲の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における甲の債務の履行の見込みに関する事項

（会社法施行規則第191条第6号）

甲乙の最終事業年度の末日現在の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は以下のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
甲（連結）	309,461 百万円	121,194 百万円	188,266 百万円
乙（単体）	1,535 百万円	1,642 百万円	△107 百万円

以上のとおり、合併対価はなく、甲および乙の財務体質も健全でありますので、表記の債務の履行の見込みに関する懸念はありません。

2024年12月26日

滋賀県彦根市西今町1番地

株式会社 平和堂

代表取締役社長執行役員 CEO 平松 正嗣



合併契約書

株式会社平和堂（以下「甲」という）と株式会社ヤナゲン（以下「乙」という）は、合併に関し次のとおり契約（以下「本契約」という）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という）する。

（合併の効力発生日）

第2条 本合併の効力発生日は、2025年5月21日とする。ただし、合併手続きの進行に応じて必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

（合併対価）

第3条 本合併に際し、乙の株主に対して、甲の株式その他金銭等の合併対価の交付は行わない。

（会社財産の承継）

第4条 甲は、本合併の効力発生日に、乙の資産、負債および権利義務の全てを承継する。

（合併契約承認にかかる株主総会）

第5条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、また、乙は、同法第784条第1項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

（会社財産の管理等）

第6条 甲および乙は、本契約締結後、本合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理・運営を行うものとする。甲または乙が、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合は、あらかじめ相手方と協議のうえ、これを実行する。

（乙の従業員の処遇）

第7条 甲は、本合併の効力発生日に、乙の雇用する全従業員を甲の従業員として引継いで雇用する。

（合併条件の変更、合併契約の解除）

第8条 本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

（本契約の効力）

第9条 本契約は、甲および乙の各取締役会の承認を得たときにその効力を生じ、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときはその効力を失う。

（本契約規定以外の事項）

第10条 本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約の成立を証するため本契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各1通を保有する。

2024年12月26日

甲： 滋賀県彦根市西今町1番地
株式会社 平和堂
代表取締役 平松 正嗣



乙： 岐阜県大垣市高屋町1丁目56番地
株式会社 ヤナゲン
代表取締役 遠藤 正行



別紙 2

決 算 報 告 書

第 19 期

自 2023年02月21日
至 2024年 2月20日

株式会社ヤナゲン

			

貸借対照表

2024年 2月20日現在

(単位：円)

株式会社ヤナゲン

科 目	第19期		第18期(2023.2月)		増減額	前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
【流動資産】	330,743,391	21.5	375,732,370	23.4	△ 44,988,979	88.0
現金・預金合計	317,489,151	20.6	354,713,170	22.1	△ 37,224,019	89.5
売掛金	1,478,504	0.0	10,234,152	0.6	△ 8,755,648	14.4
未収入金	0		0		0	
貯蔵品	28,248	0.0	0		28,248	
前払費用	11,550,592	0.7	10,644,495	0.6	906,097	108.5
仮払金	196,896	0.0	140,553	0.0	56,343	140.0
未 収 消 費 税	0		0		0	
【固定資産】	1,204,899,607	78.4	1,224,063,717	76.5	△ 19,164,110	98.4
〔有形固定資産〕	799,875,520	52.0	820,628,465	51.2	△ 20,752,945	97.4
建物	974,176,713	63.4	974,176,713	60.8	0	100.0
構築物	77,067,084	5.0	77,067,084	4.8	0	100.0
器具備品	106,666,838	6.9	111,784,843	6.9	△ 5,118,005	95.4
車両運搬具	2,380,600	0.1	3,290,577	0.2	△ 909,977	72.3
リース有形資産	16,774,271	1.0	16,774,271	1.0	0	100.0
土地	548,040,802	35.6	548,040,802	34.2	0	100.0
建設仮勘定	148,500	0.0	0		148,500	
減価償却累計額	△ 925,379,288	△ 60.2	△ 910,505,825	△ 56.9	△ 14,873,463	101.6
〔無形固定資産〕	4,933,959	0.3	4,357,494	0.2	576,465	113.2
借地権	3,379,625	0.2	3,379,625	0.2	0	100.0
ソフトウエア	1,554,334	0.1	977,869	0.0	576,465	158.9
〔その他投資等〕	400,090,128	26.0	399,077,758	24.9	1,012,370	100.2
投資有価証券	5,243,000	0.3	5,532,300	0.3	△ 289,300	94.7
出資金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
差入敷金及び保証金	389,344,818	25.3	389,354,378	24.3	△ 9,560	99.9
長期前払費用	269,130	0.0	592,083	0.0	△ 322,953	45.4
繰延税金資産(固定)	5,133,180	0.3	3,498,997	0.2	1,634,183	146.7
資 産 合 計	1,535,642,998	100.0	1,599,796,087	100.0	△ 64,153,089	95.9
(負債の部)						
【流動負債】	933,249,746	60.7	342,933,514	21.4	590,316,232	272.1
買掛金	57,572	0.0	91,368	0.0	△ 33,796	63.0
短期借入金	0		0		0	
一年以内返済長期借入金	800,000,000	52.0	210,960,000	13.1	589,040,000	379.2
一年内リース債務	0		0		0	
未払金	455,155	0.0	450,948	0.0	4,207	100.9
未払費用	17,555,561	1.1	11,256,062	0.7	6,299,499	155.9
預り金	14,913,745	0.9	14,777,323	0.9	136,422	100.9
商品券	52,636,000	3.4	56,111,500	3.5	△ 3,475,500	93.8
未払法人税等	45,943,400	2.9	47,570,200	2.9	△ 1,626,800	96.5
賞与引当金	1,628,000	0.1	1,636,000	0.1	△ 8,000	99.5
未 払 消 費 税	0		0		0	
資産除去債務(流動)	0		0		0	
平和堂勘定	60,313	0.0	80,113	0.0	△ 19,800	75.2
短期性引当金	0		0		0	
【固定負債】	709,562,790	46.2	1,513,236,424	94.5	△ 803,673,634	46.8
長期借入金	0		800,000,000	50.0	△ 800,000,000	
預り敷金及び保証金	565,076,100	36.7	572,016,900	35.7	△ 6,940,800	98.7
退職給付引当金	18,043,000	1.1	16,983,000	1.0	1,060,000	106.2
繰延税金負債(固定)	0		0		0	
資産除去債務(固定)	126,443,690	8.2	124,236,524	7.7	2,207,166	101.7
負 債 合 計	1,642,812,536	106.9	1,856,169,938	116.0	△ 213,357,402	88.5
(純資産の部)						
【株 主 資 本】	△ 108,018,676	△ 7.0	△ 257,414,621	△ 16.0	149,395,945	41.9
資本金	50,000,000	3.2	50,000,000	3.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	△ 158,018,676	△ 10.2	△ 307,414,621	△ 19.2	149,395,945	51.4
〔その他利益剰余金〕	△ 158,018,676	△ 10.2	△ 307,414,621	△ 19.2	149,395,945	51.4
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 158,018,676	△ 10.2	△ 307,414,621	△ 19.2	149,395,945	51.4
【評価・換算差額等】	849,138	0.0	1,040,770	0.0	△ 191,632	81.5
他有価証券評価差額金	849,138	0.0	1,040,770	0.0	△ 191,632	81.5
純 資 産 合 計	△ 107,169,538	△ 6.9	△ 256,373,851	△ 16.0	149,204,313	41.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,535,642,998	100.0	1,599,796,087	100.0	△ 64,153,089	95.9

損益計算書

自 2023年 2月21日 至 2024年 2月20日

株式会社ヤナゲン

(単位：円)

科 目	第19期		第18期		増減額	前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
(経常損益の部)						
【営業収益】	954,239,462	100.0	911,690,511	100.0	42,548,951	104.6
売上高	161,379,424	16.9	123,621,755	13.5	37,757,669	130.5
その他売上高	792,860,038	83.0	788,068,756	86.4	4,791,282	100.6
【売上原価】	140,042,627	14.6	106,223,118	11.6	33,819,509	131.8
期首棚卸高	0		0		0	
仕入高	140,042,627	14.6	106,223,118	11.6	33,819,509	131.8
合 計	140,042,627	14.6	106,223,118	11.6	33,819,509	131.8
期末棚卸高	0		0		0	
売上総利益・損失	814,196,835	85.3	805,467,393	88.3	8,729,442	101.0
【販売費及び一般管理費】	592,319,883	62.0	578,536,633	63.4	13,783,250	102.3
営業利益・損失	221,876,952	23.2	226,930,760	24.8	△ 5,053,808	97.7
【営業外収益】	1,309,593	0.1	1,831,472	0.2	△ 521,879	71.5
受取利息	2,071	0.0	4,319	0.0	△ 2,248	47.9
受取配当金	119,000	0.0	117,000	0.0	2,000	101.7
雑収入	1,188,522	0.1	1,710,153	0.1	△ 521,631	69.4
【営業外費用】	1,902,268	0.1	2,804,550	0.3	△ 902,282	67.8
支払利息	1,624,268	0.1	1,876,950	0.2	△ 252,682	86.5
雑損失	278,000	0.0	927,600	0.1	△ 649,600	29.9
経常利益・損失	221,284,277	23.1	225,957,682	24.7	△ 4,673,405	97.9
(特別損益の部)						
【特別利益】	426,414	0.0	0		426,414	
固定資産売却益	426,414	0.0	0		426,414	
その他特別利益	0		0		0	
【特別損失】	1,384,204	0.1	6,270,720	0.6	△ 4,886,516	22.0
固定資産売却損	0		0		0	
固定資産除却損	235,204	0.0	36,003	0.0	199,201	653.2
固定資産減損損失	0		4,860,717	0.5	△ 4,860,717	
その他特別損失	1,149,000	0.1	1,374,000	0.1	△ 225,000	83.6
税引前当期純利益・損失	220,326,487	23.0	219,686,962	24.0	639,525	100.2
法人税・住民税・事業税	72,467,057	7.5	72,930,687	7.9	△ 463,630	99.3
法人税等調整額	△ 1,536,515	△ 0.1	△ 12,339,120	△ 1.3	10,802,605	12.4
当期純利益・損失	149,395,945	15.6	159,095,395	17.4	△ 9,699,450	93.9

販売費及び一般管理費

自 2023年 2月21日 至 2024年 2月20日

(単位：円)

科 目	第19期		第18期		増減額	前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
【人 件 費】	53,378,872	5.5	52,504,723	5.7	874,149	101.6
役員報酬	10,078,000	1.0	10,056,000	1.1	22,000	100.2
給料	27,651,245	2.8	27,189,339	2.9	461,906	101.6
賞与	6,285,236	0.6	5,969,258	0.6	315,978	105.2
福利厚生費	7,095,227	0.7	7,068,876	0.7	26,351	100.3
退職給付費用	2,044,000	0.2	1,994,000	0.2	50,000	102.5
雑費(人)	225,164	0.0	227,250	0.0	△ 2,086	99.0
【経 費】	538,941,011	56.4	526,031,910	57.6	12,909,101	102.4
広告宣伝費	5,964,115	0.6	4,493,341	0.4	1,470,774	132.7
販売促進費	0		0		0	
消耗品費(販)	388,437	0.0	774,814	0.0	△ 386,377	50.1
配送費	3,036,512	0.3	2,438,302	0.2	598,210	124.5
販売手数料	582,210	0.0	613,193	0.0	△ 30,983	94.9
雑費(販)	0		0		0	
消耗品費(管)	372,555	0.0	276,531	0.0	96,024	134.7
調査研究費	116,672	0.0	115,560	0.0	1,112	100.9
水道光熱費	2,898,398	0.3	2,929,858	0.3	△ 31,460	98.9
修繕維持費	21,471,466	2.2	6,016,581	0.6	15,454,885	356.8
雑費(管)	7,313,800	0.7	7,000,255	0.7	313,545	104.4
租税公課	29,158,961	3.0	28,794,448	3.1	364,513	101.2
賃借料	443,988,613	46.5	447,127,537	49.0	△ 3,138,924	99.2
減価償却費	23,649,272	2.4	25,451,490	2.7	△ 1,802,218	92.9
合 計	592,319,883	62.0	578,536,633	63.4	13,783,250	102.3

株主資本等変動計算書

(単位：円)

	前事業年度 (自 2022年 2月21日 至 2023年 2月20日)	当事業年度 (自 2023年 2月21日 至 2024年 2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高及び当期末残高	50,000,000	50,000,000
資本剰余金		
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△466,510,016	△307,414,621
当期変動額		
当期純利益	159,095,395	149,395,945
当期変動額合計	159,095,395	149,395,945
当期末残高	△307,414,621	△158,018,676
株主資本合計		
当期首残高	△416,510,016	△257,414,621
当期変動額		
当期純利益	159,095,395	149,395,945
当期変動額合計	159,095,395	149,395,945
当期末残高	△257,414,621	△108,018,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	948,498	1,040,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,272	△191,632
当期変動額合計	92,272	△191,632
当期末残高	1,040,770	849,138

事業報告

第 19 期(2023 年 2 月 21 日から 2024 年 2 月 20 日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当会計年度(2023 年 2 月 21 日から 2024 年 2 月 20 日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5 類感染症」への移行に伴い社会経済活動の正常化が進んだことから、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、不安定な国際情勢、資源・エネルギー及び原材料価格の高止まり、世界的な金融引き締め、円安の進行や消費者物価の上昇などの不安から、消費者の生活防衛意識はこれまで以上に高まっており、依然として不透明な状況が続いております。

当不動産賃貸業界におきましては、新型コロナウイルス禍からの経済再開が追い風となり、基準地価は 2 年連続上昇しております。当社としては主要借主様であります商業店舗の収益の回復に期待する反面、地方都市の店舗の空室化や、商業地価の停滞による家賃相場の変動に注視する必要があります。

このような状況の下、主要事業である不動産賃貸業においては前年度誘致の新規テナント様の収入にて前年比 100.7%と増収となりましたが、第 4 四半期にテナントの退店が発生、今後は早期の退店跡地への誘致を行うと同時に、未活用資産の活用や新規収益物件の発掘を重点に活動をしてまいります。外販事業においては、岐阜県警察の入札案件の落札による増に加え、コロナ規制緩和による取引企業様の社内行事や業績の回復による既存取引法人の伸張により、売上高前年比 130%と大幅な増収となりました。しかし、大口顧客である企業様の粗品受注の減少や、販路拡大に向けた新規法人顧客の獲得ができておらず、今後の課題となっております。

経費については、自社保有資産の経年劣化の対策として修繕計画を作成し、本年度は平和堂穂積店の屋根塗装の修繕(11 百万円)を実施し費用増となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は、954 百万円前年比 104.6% (前年差 42 百万円増)となり、内訳は売上高が 161 百万円前年比 130.5% (前年差 37 百万円増)、不動産賃貸収入他は 791 百万円前年比 100.7% (前年差 5.4 百万円増)、売上総利益は 814 百万円前年比 101% (前年差 8.7 百万円増)となりました。不動産賃貸収入は前期のテナント誘致が寄与し増収となり、売上高については岐阜県警察本部の新規入札案件の落札、また一般法人のコロナ回復により増収となりました。

販売費及び一般管理費は、592 百万円前年比 102.3% (前年差 13 百万円増)となり、内訳は、人件費が 53 百万円前年比 101.7% (前年差 0.8 百万円増)、販売費は 9.9 百万円前年比 119% (前年差 1.6 百万円増)管理費は 528 百万円前年比 102% (前年差 11 百万円増)となりました。販売費の増要因は店頭催事による 催事費の増によるものであり、管理費の増要因は、当社建物資産の屋根塗装(平和堂穂積店)における 修繕費の増によるものであります。

以上の結果、営業利益は 221 百万円前年比 97.7% (前年差 5 百万円減)、経常利益は 221 百万円前年比 97.9% (前年差 4.6 百万円減)、税引前当期純利益は 220 百万円前年比 100.2% (前年差 0.6 百万円増)となり、法人税相当額と法人税等調整額を入れた当期純利益は 149 百万円前年比 93.9% (前年差 9.6 百万円減)となりました。

資産合計は 1,535 百万円前年比 95.9% (前年差 64 百万円減)となり、内訳は流動資産 330 百万円 (前年差 44 百万円減)、固定資産 1,204 百万円(前年差 19 百万円減)で、主な要因は借入金の返済による現金・預貯金の減少と、減価償却による減少であります。

負債合計は 1,642 百万円前年比 88.5% (前年差 213 百万円減)となり、内訳は流動負債 933 百万円(前年差 590 百万円増)、固定負債 709 百万円(前年差 803 百万円減)で、主な要因は借入金の返済によるものであります。

す。

よって、資産合計 1,535 万円に対し、負債合計 1,642 百万円で純資産合計は△107 百万円となり、前年度より債務超過額が 149 百万円減少いたしました。

尚、本年度の会計方針について変更はありません。

(2) 設備投資等の状況

平和堂ノースウェスト店非常用照明の更新(4,300 千円)、平和堂穂積店屋根塗装(11,000 千円)の他、雨漏れ等の修繕を実施しました。

(3) 資金調達の状況

資金残高の改善により、借入金 210 百万円を返済(一括返済 200 百万円、分割返済 10 百万円)いたしました。この返済による新たな資金調達はございません。

(4) 対処すべき課題

収益の軸であります不動産賃貸業においては、テナント退店影響による減収が見込まれるため退店跡地への早期の新規誘致と、現不動産の未活用資産の活用が重点活動となります。

また、当社建物資産の経年劣化による計画的な修繕を実施し資産価値を高め、安定的な収入が得られるよう投資をしております。

外販事業では、既存取引企業の受注が減少をしており、新たな企業獲得に向けた取組みを強化した店頭権事を拡大しヤナゲンらしい商品企画を提案し、安定的な収益を獲得しております。ヤナゲン大垣本店跡地の再開発については、2024 年度の予定である都市計画決定及び本組合の設立に向けた活動を計画的にすすめ、今後も、駅前にとって魅力ある形になるように、事業推進にむけた建設的な提案をしております。

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位:千円)

区 分	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期
	2019. 2. 21～ 2020. 2. 20	2020. 2. 21～ 2021. 2. 20	2021. 2. 21～ 2022. 2. 20	2022. 2. 21～ 2023. 2. 20	2023. 2. 21～ 2024. 2. 20
営業収益	2, 433,	889, 884	937, 012	911, 690	954, 239
営業利益	115, 681	201, 850	216, 041	226, 930	221, 876
経常利益	115, 415	200, 772	214, 719	225, 957	221, 284
当期純利益	140, 833	179, 007	138, 569	159, 095	149, 395
1 株当り当期純利益(円)	140, 833	179, 007	138, 569	159, 095	149, 395
1 株当り純資産額(円)	△ 733, 475	△ 553, 828	△ 415, 561	△ 256, 373	△107, 169
純資産	△ 733, 475	△ 553, 828	△ 415, 561	△ 256, 373	△107, 169
総資産	1, 624, 112	1, 721, 674	1, 618, 697	1, 599, 796	1, 535, 642

(6) 重要な親会社及び子会社並びに企業統合等の状況

① 親会社の状況

当社の発行済株式総数の95%は、株式会社平和堂(滋賀県彦根市西今町1番地、資本金11,614百万円)の所有のため、株式会社平和堂の連結子会社であります。

② 重要な子会社の状況

当社は、株式会社ヤナゲン友の会(清算前資本金2千万円)の全株式を保有していましたが平成26年02月24日に清算終了しています。尚、当該清算会社の会員からの申出があった場合は、当社で引き続き対応しています。

(7) 主要な事業内容

- ① 不動産賃貸業
- ② 特販事業 物販、外販営業
- ③ お客相談室 商品アフター、商品券他問合せ対応

(8) 主要な事業所

管理統括部 岐阜県大垣市高屋町1丁目56番地

(9) 従業員の状況

年度 区分	2022/2/20	2023/2/20			2024/2/20		
	実績	実績	前年比	増減	実績	前年比	増減
正社員	4	4	100.0%	0	4	100.0%	0
特務社員	3	1	33.3%	△2	1	100.0%	0
パート	0	2	-	2	2	100.0%	0
アルバイト	0	0		0	0		0
合計	7	7	100.0%	0	7	100.0%	0

備考：出向者なし。人員数は8時間換算(半期)

正社員	2022/2/20	2023/2/20		2024/2/20	
	実績	実績	増減	実績	増減
平均年齢	52.5歳	53.5歳	1.0	54.5歳	1.0
平均勤続年数	28.3年	29.3年	1.0	30.3年	1.0

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
大垣共立銀行	800,000千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,600株
- (2) 発行済株式総数 1,000株
- (3) 株主数および株主 2名
- (4) 大株主

株主名	株数	出資株比率
(株)平和堂	950株	95%
(株)大垣共立銀行	50株	5%

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	遠藤 正行	
取締役	池田 浩也	㈱平和堂 執行役員経営企画部 兼 関連事業部長
取締役	森下 光晴	㈱平和堂開発部部長
監査役	野村 司	㈱平和堂監査室室長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

当社の取締役3名の内、常勤取締役は1名です。その1名が役員報酬対象者となり、今年度報酬支給総額は10,078千円であります。尚、取締役2名・監査役1名は無報酬の取締役・監査役であります。

4. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項(概要)

(1) 内部統制システムに関する施策の実施状況

① 当社のコンプライアンス体制

当社は、「ヤナゲンクリーンライン」及び「セクハラ相談窓口」を設置し、法令順守と企業倫理確立を図っております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行を記録するため、「取締役会規則」および「稟議規程」に従い、取締役会議事録や稟議書類を適切に保存・管理しております。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社の重要な投資案件については、経営会議で十分な審議をした上で、取締役会において監査役の意見も取り入れて決定しております。

② 当社は、リスクマネジメント及びコンプライアンスに関する事項全般について、経営会議において情報収集や対策を立案し、取締役会に報告、指示を受ける社内体制をとっております。

③ 当社に火災・地震・その他の危機が発生したような緊急時には、「緊急連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部室長に情報の伝達・指示・報告が取れる体制を整備しております。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

① 当社は、取締役の職務を効率的に実行するために、経営会議を月末に開催しております。

② 営業面、管理面の業務に関しては、全体共有会議を毎週月曜日に開催し、前週の業務内容今後の課題を全員で共有するとともに、施策の検討・指示を実施しております。

(4) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、原則として毎年組織や業務の見直しを実施しており、社会情勢や顧客の変化に柔軟に対応できる組織により、役職者を含む従業員等との風通しのよい体制をとっております。

② 当社は、毎年2回社員全員を集めて、経営方針を徹底するための方針説明会を実施しており、全従業員が方針・目標を共有し業務に邁進しております。

- ③ 当社は、「稟議規程」を整備し、素早い意思決定が組織的にできる体制をとっております。
 - ④ 当社は、コンプライアンス体制の維持・強化のため、全体共有会議等にてコンプライアンス に関わる指導および研修を実施しております。
 - ⑤ 当社は、内部通報制度の一つとして、「ヤナゲンクリーンライン」を設置しております。
- (5) 株式会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、平和堂のグループ会社として原則として四半期に1回の定例会議に参加し、親会社並びに関連会社と経営全般に関し相互に業務の執行状況の報告・意見交換を実施しております。
 - ② 当社は、平和堂「グループ会社管理規程」を遵守しており、グループとして統一的な規範に従い行動しております。
 - ③ 当社は、親会社平和堂の監査部門による監査を定期的に受けており、指摘事項については、改善計画を作成し改善への取り組みを進めております。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 当社は、監査役から求めのあった場合、専任の担当者を配置し、かつ専任者の評価および異動等においても、独立性を確保する体制を整えます。
- なお、現在のところ、監査役からは特に専任者の要請等は受けておりません。
- (7) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- 当社は、コンプライアンス・マニュアルに基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で 臨み関わりを一切持ちません。また、このような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等外部機関と連携し、関係部署が連携・協力して組織的に対応致します。